

第15回通常総代会

JA種子屋久 第15回通常総代会



総合事業体として持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組もう。
持続可能な農業生産の実現に向け、戦略的产地づくりと安心・安全な農産地の提供に取り組もう。
青色申告の実践により経営実態の見える化をはかり、営農改善に取り組もう。

種子島こりくなで6月29日、第15回通常総代会が開催されました。今回の総代会も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、規模縮小での開催といったしました。

総代会では、鮫島忠雄組合長が『新型コロナウイルス感染症の拡大で緊急事態宣言が発令されるなど、国内の経済に影響を与えるとともに、国民の暮らし方や働き方も大きく変容させました。また、国際貿易交渉を巡る情勢については、自由貿易化の流れが加速し、日本の農業はこれまでに経験したことのない国際競争に直面しています。国内の農業が安心して次世代に引き継がれ、将来、農業者が展望を持てる、持続可能な農業経営に向け、引き続き、農政連と連携し農政活動に取り組んで参ります。』

議事では、中種子町の森山昭市さんを議長に、令和2年度事業報告や令和3年度事業計画など6つの議案について審議され、全て原案通り可決承認されました。

今後も、組合員・地域住民から信頼されるJAを目指し、地域に根ざした協同組合としての役割を發揮して参りますので、よろしくご理解とご協力をお願い致します。



挨拶する鮫島忠雄組合長

議事終了後、正組合員と准組合員が一体となつた、JA運営の実現に向けた取組宣言を行いました。

JA種子屋久は、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に全力で取り組んできました。これまでの取り組みについては、令和元年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの組合員の皆さまから、一定の評価と自己改革への一層の期待とともに、「総合事業を継続するべき」「准組合員の事業利用を制限しない方がよい」との声をいただきました。

JA種子屋久では、こうした組合員の皆さまの声に応え、正組合員と准組合員が一体となつたJA運営を実現するため、准組合員を「農業・地域を支えるパートナー」と位置付け、准組合員の声を経営に反映するとともに、一層の事業利用と組合員組織や共同活動への参加を促進します。組合員一人ひとりが力を合わせ、総合事業を通じて資金や利益が循環することで、JA事業の根幹である営農指導・販売・購買事業の充実・強化に繋がっています。今後とも、地域になくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支え取り組んでいきます。

JAの自己改革の重点取り組み

1. 地域営農ビジョンの取り組み強化
2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
3. 組合員の結集力強化戦略の策定・実践

